

「国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2025」集計結果

概略版

発表のポイント：

- ◆ 外国人の増加による「治安悪化」の懸念は、2021年から2025年にかけて急増した。
- ◆ 外国人の増加に対する意識は、国・地域により態度が大きく異なる
- ◆ 高市首相、トランプ大統領、参政党などの右寄りと位置づけられる政党・政治家に関して、若年層で好感度が高い。
- ◆ 政治・社会問題に関する情報を入手する際は、テレビのニュース・報道番組やインターネットニュースがよく利用されている。SNSや動画共有サイトの利用は限定的だが、34歳以下の層では過半数がSNSを「よく利用する」と回答。
- ◆ 2013年以降、原子力発電を容認する傾向は徐々に強まっている。特に男性および若年層において、原子力発電を容認する傾向が見られる。

発表概要：

国際化と市民の政治参加に関する研究プロジェクト（研究代表：早稲田大学文学学術院教授・田辺俊介）は、2009年から4年ごとに実施している「国際化と市民の政治参加に関する世論調査」の2025年調査（回答者総数3,009名、回収率34.5%）の結果をもとに、日本社会における外国人に対する意識や政治意識について分析を行った。

主な知見は以下の通りである。

- (1) 外国人の増加による治安の悪化の懸念は、直近の2021年調査・2024年調査と比べて強まっており、2025年調査では、73%が外国人の増加により「治安・秩序が乱れること」を懸念している。また、SNSなどのデジタルメディアをよく利用する層ほど、より強く治安の悪化を懸念する傾向が見られた。
- (2) 日本に住む外国人が増えることへの態度は、想定する出身国・地域によって賛否が大きく異なる。中国人の増加に賛成と回答する割合は、2009年調査の31%から2025年調査では10%未満にまで低下している。
- (3) 政党・政治家などに対する好感度を尋ねたところ、参政党、高市首相、トランプ大統領などの、右寄りと位置づけられる政党・政治家に関して、若年層で好感度が高

いという傾向がみられた。30代以下の79%が高市首相を「好き」と回答。

- (4) 政治や社会の問題に関する情報を得る際、利用頻度が高いのは「テレビ（報道・ニュース）」や「インターネットニュース」であり、それぞれ57.1%、46.2%が「よく使う」と回答している。SNSや動画共有サイトの利用はそれほど多くないものの、若年層ほど利用頻度が高く、34歳以下の年齢層では55%がSNSを「よく使う」と答えている。
- (5) 今回の2025年調査では47%が今後の原子力発電の利用に対して肯定的な態度を示した。男性では肯定的な回答の合計が6割を超える一方、女性では33%に留まる。また世代については、30代以下の世代では55%が今後の利用に賛同しているものの、60代以上では43%と10ポイント以上の差が見られる。

以上の詳細資料については次ページ以降です。

「国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2025」集計結果

プレスリリース詳細資料

2026年4月30日

発表内容

以下は、2026年4月30日に行ったプレスリリース「発表概要」の詳細版です。より詳しい説明が必要な場合は、末尾に記載した連絡先までお問い合わせ下さい。

1. 調査概要

国際化と政治参加に関する研究プロジェクト(研究代表:早稲田大学教授田辺俊介)では、2009年より4年ごとに「国際化と市民の政治参加に関する世論調査」(Public Opinion Poll on Internationalization and Citizens' Political Participation, 略称「POPIP」)を実施している。本継続調査は、日本社会のグローバル化や政治状況に対する人々の意識の現状を把握するとともに、その変化についても学術的に探索することを目的としたものである。

この度、第5回目となる2025年調査を2025年11月から12月にかけて実施した。日本全国の有権者(調査時点において18歳から79歳)を対象としており、合計45の市・区・町の選挙人名簿から無作為に抽出した合計9,000名に調査票を送付し、3,009名(転居先不明の方など調査不能を除いた回収率は34.5%)の方から回答を得た。

回答者のうち、男性は47.9%、女性51.6%と、女性の比率が若干高い。また、回答者の平均年齢は55.6歳であり、年齢構成としては18-34歳が12.5%、35-49歳が19.0%、50-64歳の方が33.6%、65歳以上が34.9%を占める。

以下では、本調査のデータに基づき、日本社会における人びととナショナリズムや外国人に対する意識、政治意識の実態についての分析結果を公表する。

2. 外国人の増加による「治安悪化」の懸念

本プロジェクトでは、日本に住む外国人が増えることによって、どのような影響が生じると思うかを尋ね続けている。以下の図1は、「日本社会の治安・秩序が乱れる」という項目における過去5時点における回答分布の推移を示したものである。今回の2025年調査では、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせて73%が外国人の増加により「治安・秩序が乱れること」を懸念している。2009年調査以降、治安の悪化に対する懸念は徐々に低下する傾向が見られたが、直近の2024年調査(インターネット調査)と比較すると、2025年調査では「そう思う」「ややそう思う」

の合計は約 20 ポイント以上増加していた。そのように外国人の増加を「脅威」と考える人が、この 1 年ほどのわずかな間に急増したことが窺える。

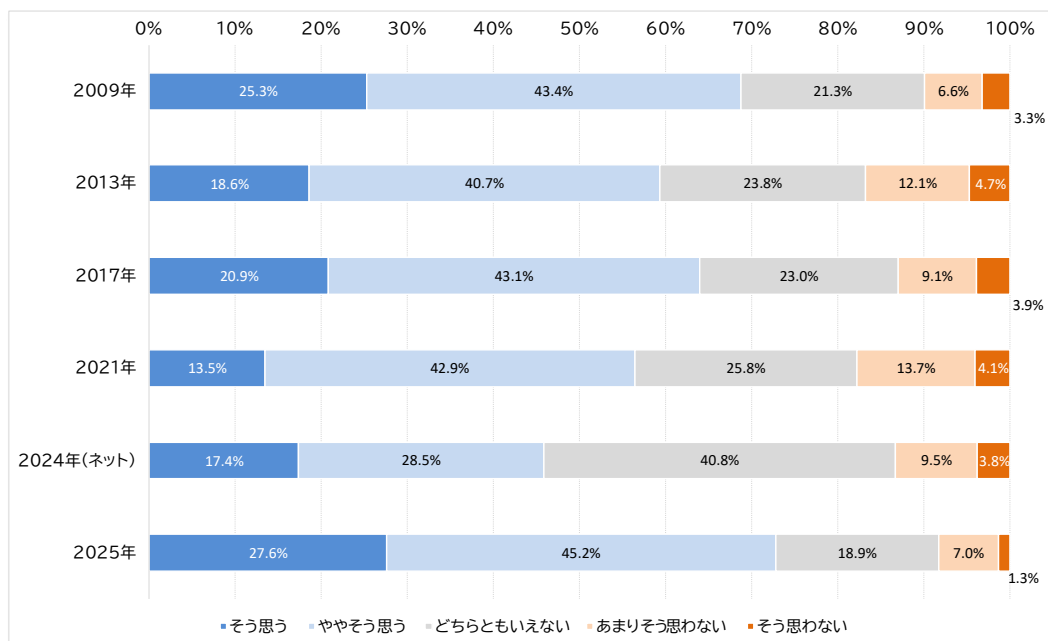


図 1 「治安・秩序が乱れる」ことへの懸念(調査年別)

* 2024 年調査はネット調査のため、参考値

図 2 では、政治・社会問題に関する情報の入手先(メディア接触)と「治安・秩序が乱れること」への懸念との関連を示している。政治・社会問題の情報の入手にあたり SNS をよく利用する層は「そう思う」「ややそう思う」を合わせて 84%が外国人の増加による治安の悪化を懸念しているのに対し、ほとんど使わない層では 67%にとどまっている。

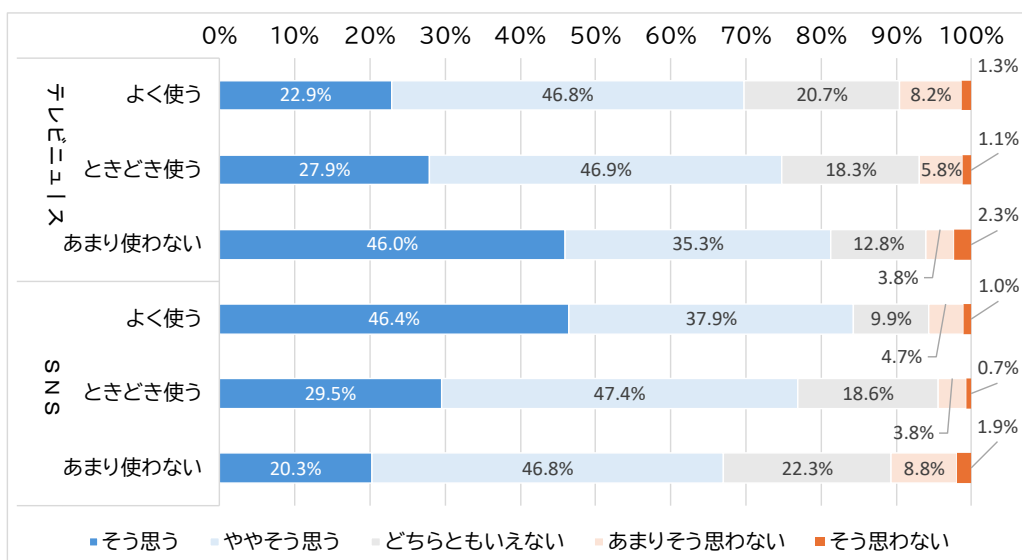


図 2 メディア接触と「治安・秩序が乱れる」ことへの懸念

3. 外国人の増加に対する意識: 国・地域により態度が異なる

日本に住む外国人が増えることへの賛否を尋ねたところ、想定する出身国・地域によって態度

が大きく異なっていた（図 3）。たとえば、アメリカ人が増えることについては 55%が「賛成」「やや賛成」と回答しているのに対し、中国人が増えることに賛成する人は 10%に満たない。全体的に「賛成」を選ぶ人は少なく、最も好意的に見られているアメリカ人でも、受け入れに「賛成」と回答する人は 6%弱にとどまっている。

中国人の増加に対する賛否を調査年別に示したものが図 4 である。2009 年の時点では 31%が中国人の増加に「賛成」もしくは「やや賛成」と答えていたが、今回の 2025 年調査では、その割合は 10%未満にまで低下している。

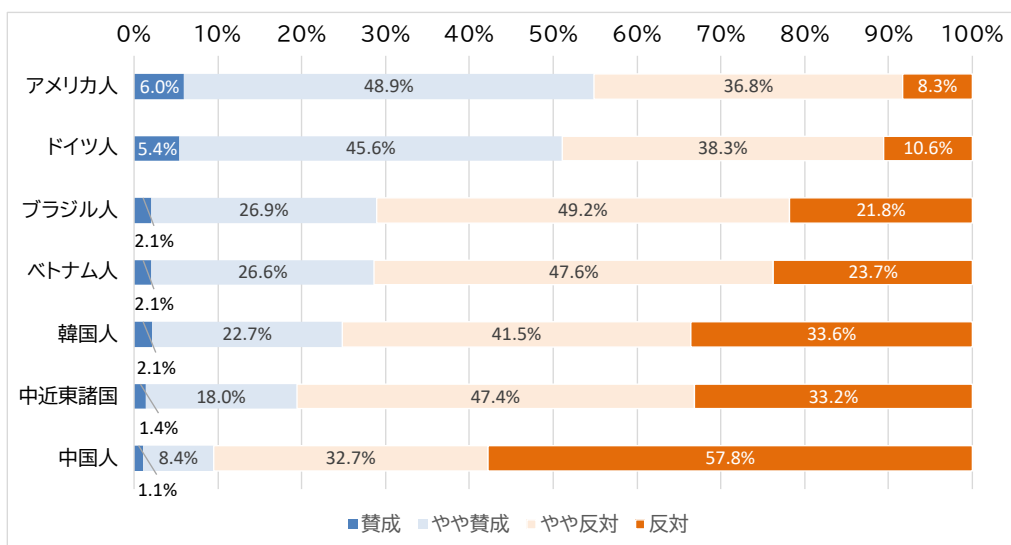


図 3 出身国・地域別外国人の増加に対する意識

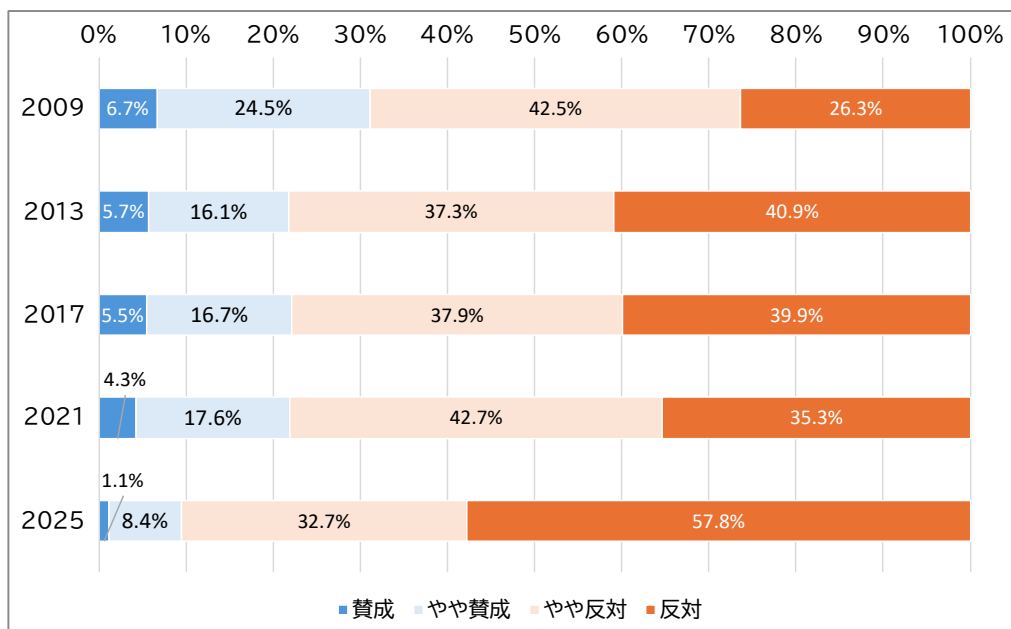


図 4 中国人の増加に対する意識(調査年別)

4. 若年層で高い高市首相、トランプ米大統領への好感度

政党・政治家などに対する好感度を「もっとも好き+3」から「もっとも嫌い-3」までの 7 段階で

尋ねた。これを+、0、-の3つに区分した上で年代別に集計した。図5はその一部を示したものである。

参政党、トランプ大統領などの、一般に「右寄り」と位置づけられる政党・政治家について、30代以下の若年層において好感度が高く、逆に60代以上の高年層で好感度が低いという傾向が見られた。また、高市首相についてはどの年代でも過半数が「好き」と回答しているが、その傾向は特に若年層で高かった。

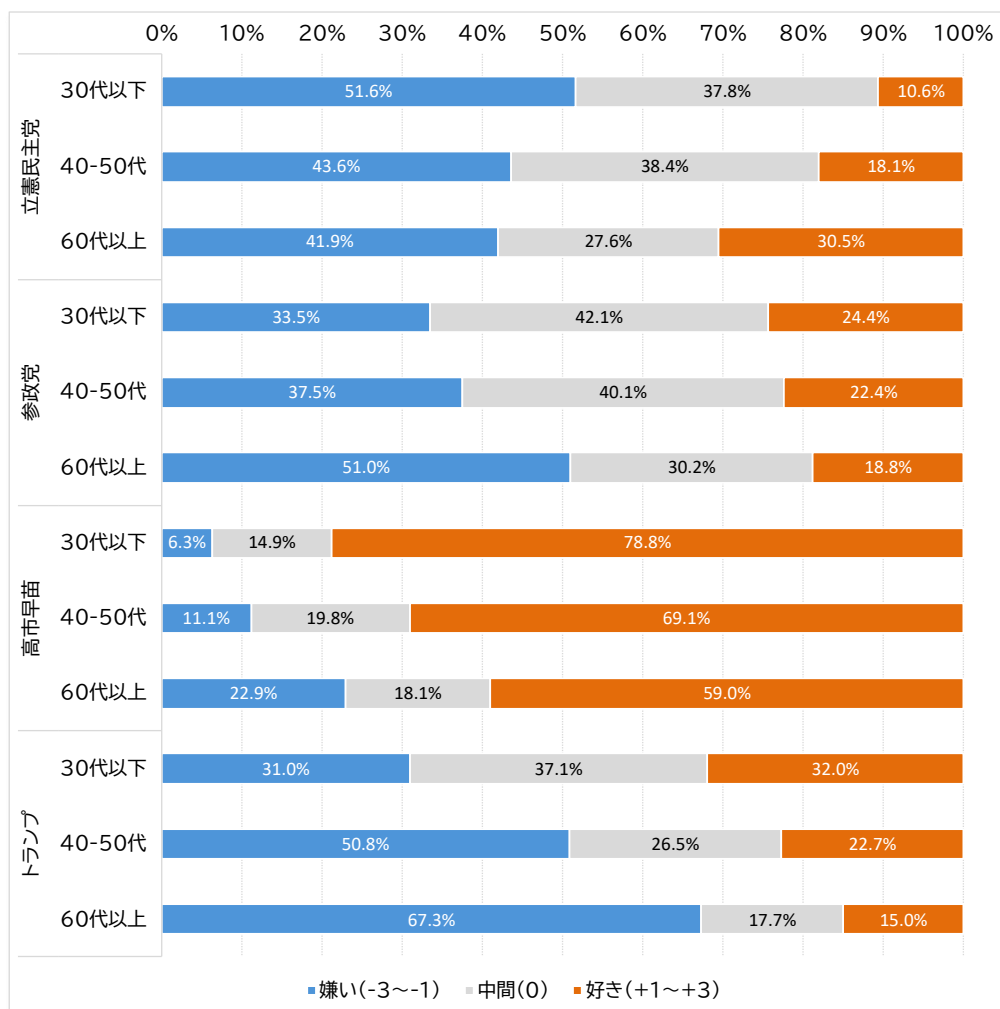


図5 政党・政治家・市民団体の好感度(年齢層別)

5. 政治・社会問題に関する情報の入手先

政治や社会の問題に関する情報を得る際に、どのようなメディアを利用しているかについて尋ねた(図6)。利用頻度が高いのは「テレビ(報道・ニュース)」や「インターネットニュース」であり、それぞれ57.1%、46.2%が「よく使う」と回答している。

一方、「SNS」や「動画共有サービス」については、「よく使う」という回答はそれぞれ21.4%、22.5%であり、政治・社会問題に関する情報の入手において利用する層は限定的だと言える。

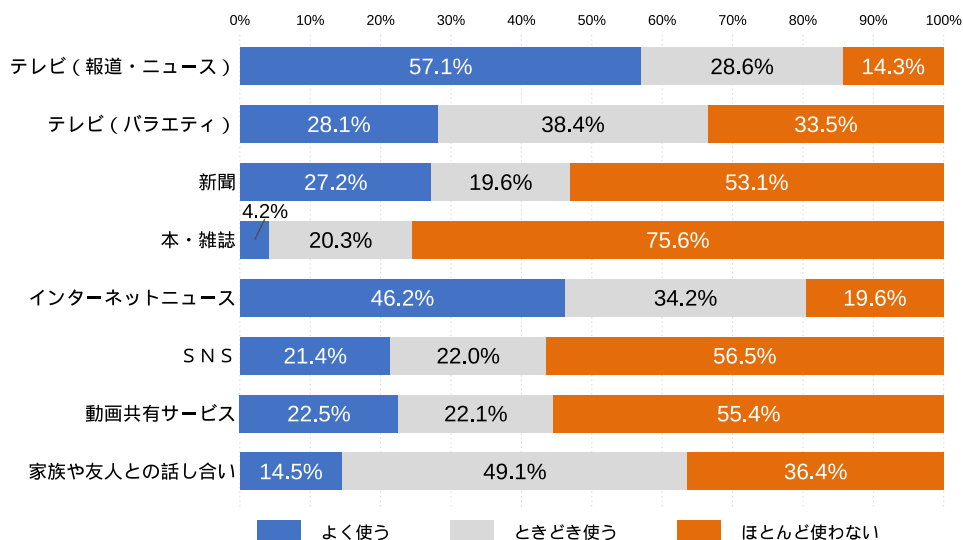


図 6 政治・社会問題の情報入手時のメディアの利用頻度

ただし、年代別に見ると若年層ほど利用頻度が高く、34歳以下の年齢層では55%がSNSを「よく使う」と答えており、年代による差が顕著である(図7)。

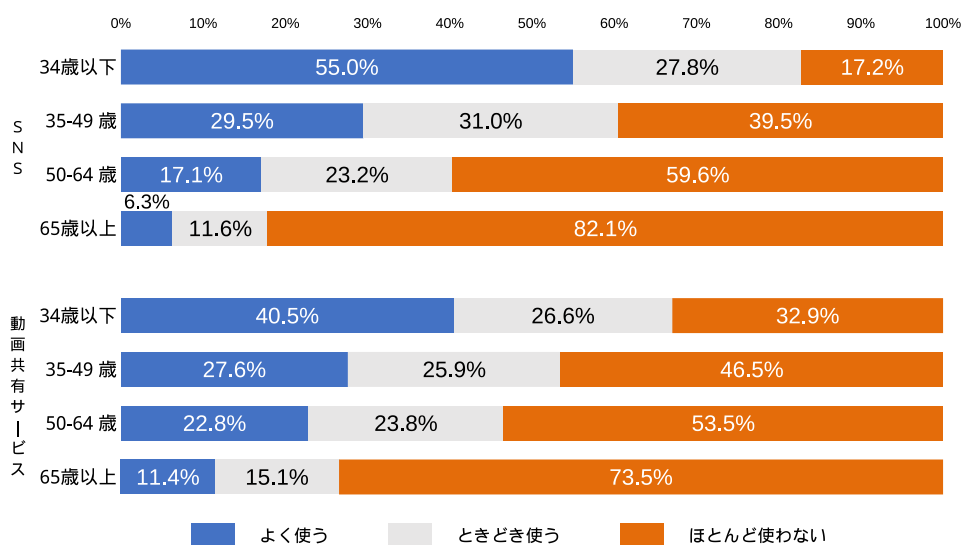


図 7 年齢別のデジタルメディア利用頻度

6. 若年層・男性で原発利用を容認する傾向

「今後も原子力発電を利用していきべきだ」という問いに対する回答の分布の推移を示したものが以下の図8である。2013年時点では、「今後も原子力発電を利用していきべきだ」と考える人の割合は「そう思う」「ややそう思う」を合わせて19%にとどまっていたが、2025年調査では47%が今後の原子力発電の利用に対して肯定的な態度を示している。特に直近の4年間(2021から2025年)で約20ポイント増加しており、原子力発電を容認する傾向が、近年、急速に広がっていると言えるだろう。

また、回答に男女差や世代差が認められた(図9)。まず性差として、男性では「そう思う」「ややそう思う」の合計が6割を超える一方、女性では33%と男性の半分程度に留まる。また世代については、30代以下の世代では55%が今後の利用に賛同しているものの、60代以上では43%と10ポイント以上の差が見られる。

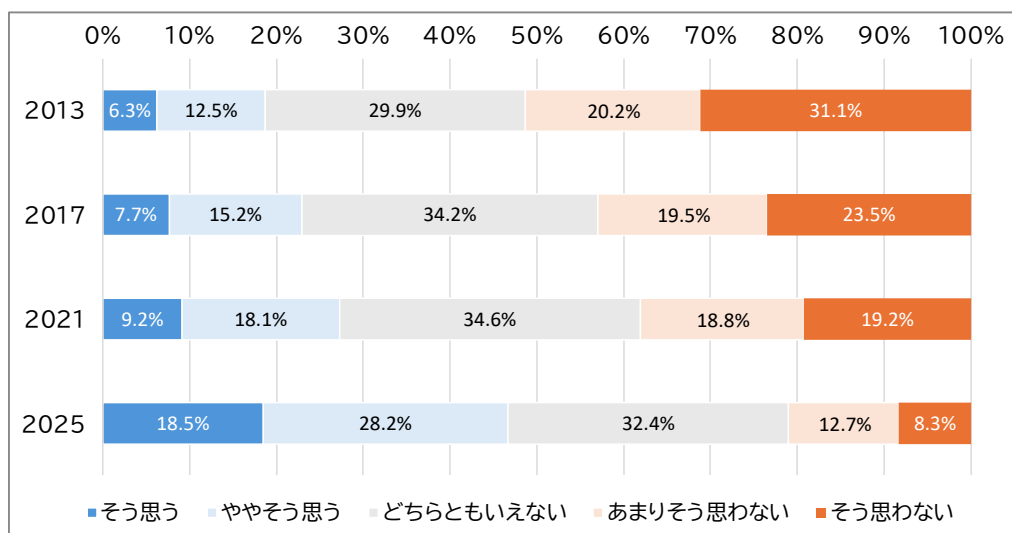


図8 今後の原発の利用に対する賛否(調査年別)

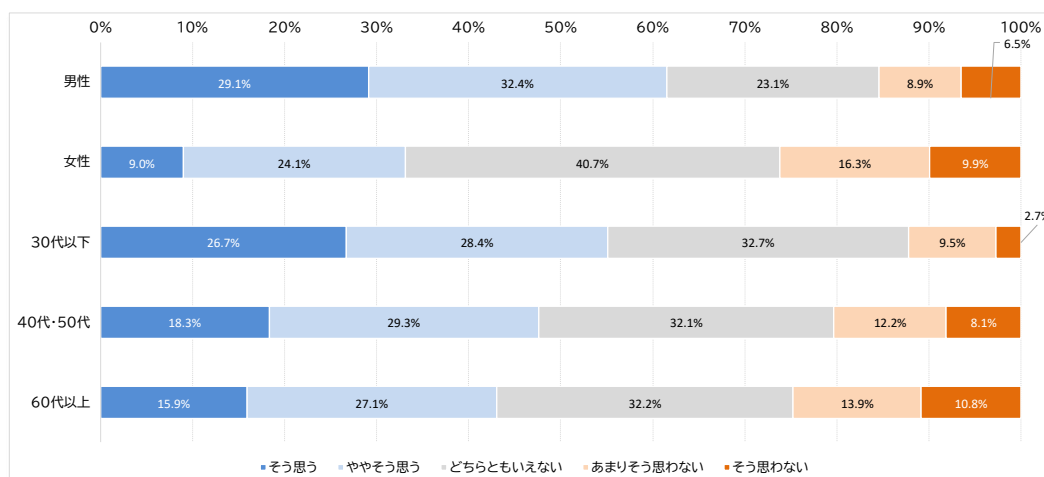


図9 今後の原発利用の賛否の性差・世代差

〔付記〕

本プロジェクトの推進にあたり以下の資金提供を受けました。記して感謝いたします。

文部科学省科学研究費補助金(基盤研究 A 課題番号:22H00074)

〔お問い合わせ先〕

〒162-8644

東京都新宿区戸山1-24-1

早稲田大学文学学術院 教授 田辺研究室

電子メール : tanabe.sh@waseda.jp

電話 : 080-7475-2025

Fax : 03-5286-2479

H P : <https://prj-ipa.w.waseda.jp/>